

平成22年度 一般選抜前期日程 小論文
出題の意図と解答の傾向

問題1

<出題の意図>

本学は文章と図表の二種類の資料を読解する型の問題を課すことが続いていたが、今回は資料がほとんどない課題提示型と資料として図表を読解する型の二問で構成してみた。

課題提示型の問題は、日頃からの問題関心のあり方が問われることになる。それも単に関心を持っているだけでなく、考えたり調べたりしているかどうか、関心や調査の結果を踏まえて自分の考えをまとめて示すことができるか、などの力が問われることになる。

問題1の「ふるさと」は誰でも考えることができるテーマである。一つの所に長く住んだ経験がない場合でも、祖国や母校、あるいは「よりどころとなったり安らぎを得られるところ」を考えることができるであろう。今までの経験から「ふるさと」を考えることが難しい場合も、これから学ぶ所や住む所をふるさととして考えることもあり得よう。

この問題は、単に「ふるさとについて説明せよ」というだけのものではない。自分にとっての「ふるさと」を明確に定めたいうえで、それに関して「後世に伝え遺すべきこと」を説明することが求められている。すなわち、「後世に伝え遺すべきこと」という形で、何らかの意味でふるさとの価値や意味を見出し、ふるさとを前向きに捉えることが期待されている。

<採点の基準>

答えは少なくとも次の三つの要件を充たすことが期待される。

- (1) 自分にとっての「ふるさと」は何かを決めて明確に表現する。
- (2) 「ふるさと」に関して「後世に伝え遺すべきこと」が何かを選び、明確に表現する。その際、できるだけ具体的に説明されることが望ましい。
- (3) なぜ後世に伝え遺すべきことなのかの理由を明確に説明する。

具体的には、以下の諸要素（が充たされているかどうか）を採点の手がかりとした。

- A. 主題の設定－課題の把握・明晰性 [主題（テーマ）を明確に設定しているか、「ふるさと」の説明や「後世に伝え遺すべきこと」の選択は明確・適切で具体的か、など]
- B. 論述の展開－説得力・論理性 [主題に即して展開しているか、伝え遺すべきことの説明に説得力があるか、伝え遺すべきことの根拠・理由を明示しているか、など]
- C. 主張の明晰性 [主張＝結論が明確か、主張に説得力があるか、など]
- D. 構成力 [全体の構成に配慮しているか、段落・パラグラフが明確か、導入の部分と結論の部分の設けているか、結論を簡潔に表しているか、など]
- E. 表現力 [文相互の接続関係、主語－述語、修飾語－被修飾語の対応などの修飾関係は適切か、誤字・脱字がないか、読み易くわかりやすいか、など]
- F. 独創性 [「自分にとって」を明確に説明しているか、独自の発想があるか、など]

これらの要素のうちA～Cに6～7割、D～Fに3～4割の比重をおいたうえで、全体を総合的に判断して採点した。

<答案の傾向>

- ・中には問題の要求を充たして読み応えのある答案もあったが、その数は少なかった。
- ・「自分にとってのふるさと」を明記していない答案がかなりあった。
- ・「ふるさと」について書いても「伝え遺すべきこと」に触れていないものが多かった。
- ・主張とその根拠・理由を明確に示す論説の形式にならず、単に感想を並べるだけの答案が多かった。特に「……（して）ほしい」と、不特定の相手への願望を連ねるものが多かった。
- ・構成を考えず、結論を明示していない答案が多かった。
- ・「なので」「とか」のような日常会話の用語をそのまま用いる答案も目に付いた。日常会話の表現や発想をそのまま文字にした感想を並べるだけでは論説文にならない。
- ・要するに、論点を絞って主題を明確にしたうえで、自分の主張を明確に表現して、その根拠・理由を述べる、という論説文の基本を身に付けていない答案が非常に多かった。

問題 2

<出題の意図>

近年、世界的な天候不順、BRICsをはじめとする途上国の急成長、国際的投機資金の膨大化などの影響を受け、穀物・食料価格が急上昇している。そのことで改めて日本の農業の在り方が問い直されている。世界的な農産物輸出入自由化・自由貿易拡大の関係、さらには国内の地域振興との関係、農政をめぐる財政負担のあり方の問題、食品の安全性の問題からも日本の農業の在り方は議論が進んでいる。このようなさまざまな社会的諸関係の総合的問題として農業・食料問題を取り上げることで、受験生の社会全体に対する総合的な知識、問題意識を問いたい。

<採点の基準>

(設問 1)

与えられた図表から、日本における米の生産量、消費量、入札価格、生産費、農業所得、減反政策の推移を傾向的に読み取り理解することができるか、さらに世界の米、穀物需給、在庫、価格について傾向的に読み取り理解することができるか、などを問う問題である。総じて次の6つの点について把握できているかを評価の基準とした。ただし、この6点の他にも「本質的な傾向」と認められる内容を含む解答も評価している。

- ① 日本の米生産量、消費量は減っていること
- ② 入札価格が生産費を下回り赤字経営であること
- ③ 農家、農業所得が減少傾向にあり、農家の農業所得は総所得の4分の1であること
- ④ 減反政策が拡大され水田面積が減少していること
- ⑤ 世界の米生産量は消費量に追いつかず在庫量が減少していること
- ⑥ 米も含めた主要な穀物の国際価格も上昇していること

(設問 2)

次のAかBのいずれかの立場を取り、基本的な「食糧戦略・農業政策」を明示できているか、それを裏付ける現実的な具体策をどの程度指摘できるかを評価の基準とした。

A 自由貿易推進

WTO 交渉で非関税障壁撤廃、関税率引き下げ。FTA、EPA 締結促進で安定した食料輸入体制を構築。規模拡大、担い手多様化（企業参入）によって、国際競争力を強化し、生産性の高い高付加価値な農業を構築。

B 国内農業の保護

農産物輸入への管理・規制、補助金や価格管理で農家所得の保障。コストより安全性重視。国際競争力よりも地産地消や家族経営による地域経済振興の重視。規模よりも環境負荷低減、国土保全の重視。

A と B のどちらの立場を取ってもよいが、主張がより一貫しているもの、A、B の各項に挙げた用語や内容等を押さえているものをより高く評価した。

<答案の傾向>

（設問 1）

上記の 6 つの点のうち 4～5 程度を指摘したものが多く、おおよそ出来ていた。ただし、「日本と世界との対比」という問題設定の基本的枠組みの理解が曖昧なもの、統計資料の「趨勢的傾向」を見ようとししないものなども散見された。

（設問 2）

今日の農業、食料をめぐる問題が、市場、制度、世界の趨勢、地域の現状、その他さまざまな社会的諸関係の総体から形成される大変な難問であることを謙虚に受け止めず、思いつきを書いたに過ぎない解答が多かった。食料全体の自給率向上を唱えつつ「米が余ってるなら輸出せよ」というような解答が多かった。是非は別として、農産物を含む完全な自由貿易化は、現状ではより大規模な農作物全体の輸入増大、国内農業の壊滅的衰退に直結することに想像が至っていない。しかし、「地産地消」「担い手の多様化・企業参入」「規模拡大」「安定的輸入体制の整備」「安全性基準による社会的規制」など、採点の基準で挙げた用語や内容等に触れている評価すべき答案も散見された。